

平成28年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	地域再生の推進に必要な経費			担当部局庁	地方創生推進事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局			参事官 千葉 信義	参事官 松家 新治	
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地域再生法第5条第1項及び第8項 地域再生法第13条第1項 地域再生法第14条第1項 地域再生法第15条第1項			関係する計画、 通知等	地域再生基本方針					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	公共事業、その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①地域再生制度は、地方公共団体が行う自主的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。 ②地域再生を総合的かつ効果的に推進するという目的に資するため、投資を誘発し、地域経済を活性化させ、雇用の創出を図ること等を目的に、金融面での支援を行う。 ③地域再生法(平17法24)に基づき、地域再生計画により、地方公共団体が行う自主的かつ自主的な取組による経済基盤の強化及び生活環境の整備を総合的かつ効果的に実施する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①-1地域再生計画策定事業:地域再生法に基づく地域再生計画を策定する地方公共団体が、協議会を設置して地域の創意工夫による課題解決のための取組について住民や関係団体等との合意形成を図るために行う調査等の実施を支援する。 ①-2地域再生計画推進事業:地域の創意工夫による地域の課題解決を後押しする仕組みとして、内閣総理大臣が認定する地域再生計画に位置付けられた事業で、既存の補助等制度の対象事業と一体的に実施することで効果が高まるものを支援する。 ②認定された地域再生計画を基に、地域再生に資する事業の実施者が、予め国が指定した金融機関(指定金融機関)から当該事業を実施する上で必要な資金を借り入れる場合に、予算の範囲内で定率(0.7パーセント以内)で利子補給金を支給する。 ③地域再生基盤強化交付金は、地方からの具体的な要望に基づき、省庁の所管を越えて類似の補助金を整理統合し、創設したものである。地方公共団体が作成する概ね5ヶ年を期間とする計画を内閣府が認定する仕組みの下、内閣府に予算の一括計上がなされ、地方公共団体は省庁の所管を越えた自由な事業選択が可能となっている。また、本交付金は、事業の慎重に応じ類似する施設間の予算の融通や年度間の事業量の調整ができるなど、地方公共団体の自主性・裁量性が高いものとなっている。 ※①③については、平成27年度予算限り									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	50,472	45,396	50,412	320	336			
		補正予算	12,500	5,000	-	-	-			
		前年度から繰越し	29,539	31,784	22,418	13,736	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 31,784	▲ 22,418	▲ 13,736	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	60,727	59,762	59,094	14,056	336				
執行額	59,825	58,311	51,452							
執行率 (%)	99%	98%	87%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
	①地域再生計画の認定件数を平成28年度は230件にする。	地域再生計画の認定件数	成果実績	件	59	204	119	-	-	
			目標値	件	80	80	115	-	230	
			達成度	%	73.8	255	103.5	-	-	
定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度			
①地域再生戦略交付金(地域再生計画策定事業)の創設により、地域再生計画に位置付けられた事業ができたことと回答した地方公共団体の割合	推進することができたと回答した地方公共団体等数	成果実績	団体	-	-	-	-	-		
		目標値	団体	-	-	-	-	80		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度			
①地域再生戦略交付金(地域再生戦略事業)の創設により、地域再生計画に位置付けられた事業を推進することができたと回答した地方公共団体等の割合	推進することができたと回答した地方公共団体等数	成果実績	団体	-	-	-	-	-		
		目標値	団体	-	-	-	-	80		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
②地域再生支援利子補給金の支給対象となる融資の額	左記に係る融資額	成果実績	億円	84	114	110	-	-		
		目標値	億円	80	110	110	-	110		
		達成度	%	105	98.2	100	-	-		
定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
③交付金の持つメリットの活用度	事業が完了した地方公共団体に対する調査で、「交付金の持つメリットを効果的に活用できた」と回答した割合	成果実績	%	87	88	88	-	-		
		目標値	%	70	80	80	-	-		
		達成度	%	124	110	110	-	-		

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

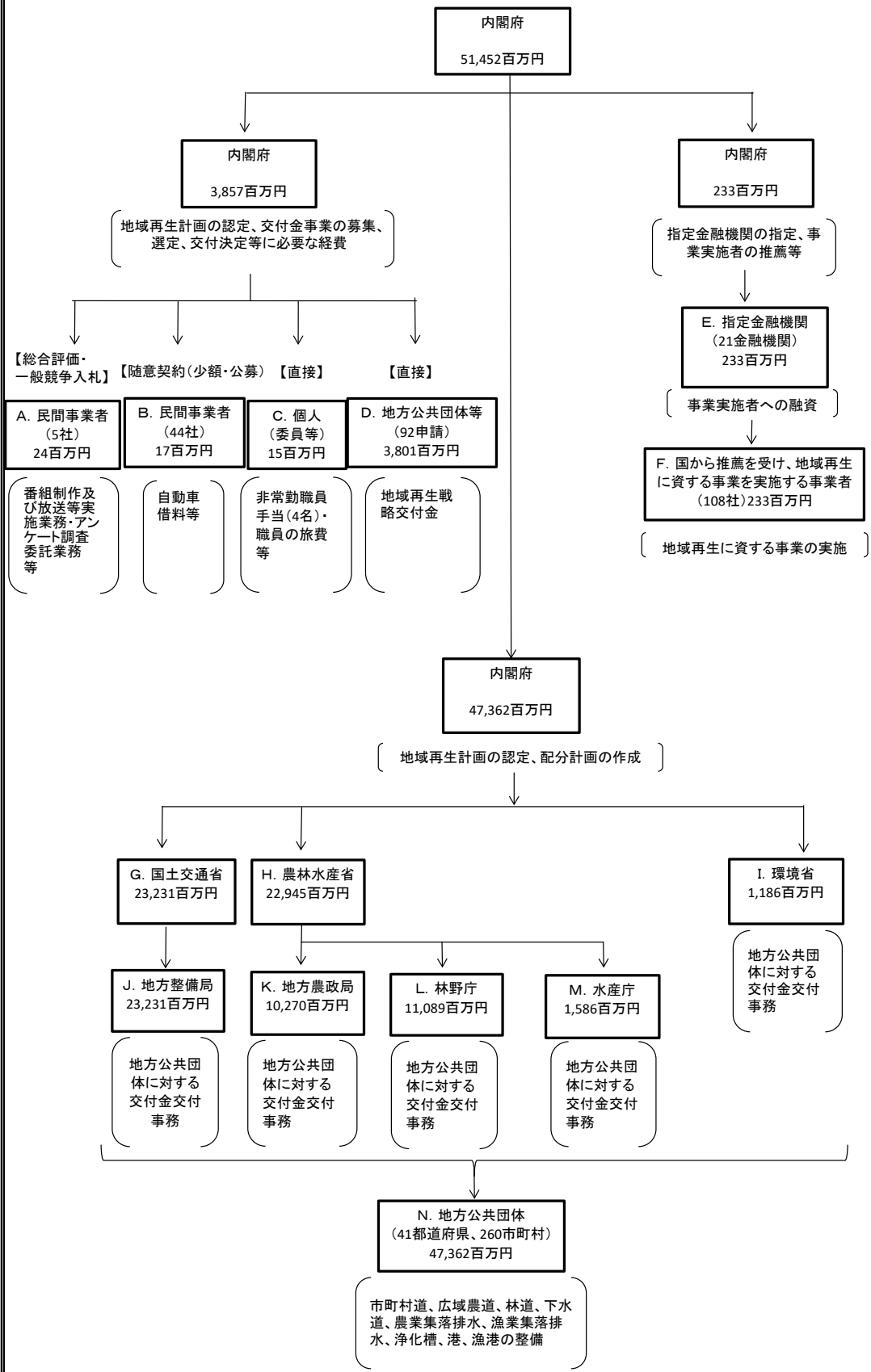
活動指標及び活動実績		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①認定申請期間前の事前相談受付件数	活動実績		件	128	290	189	-
		当初見込み		件	177	128	150	-
活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①地域再生戦略交付金の選定件数	活動実績		件	-	24	82	-
		当初見込み		件	-	30	130	-
活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	②地域再生支援利子補給金の支援対象となる新規融資による民間投資総額	活動実績		億円	293	281	362	-
		当初見込み		億円	160	210	220	220
活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	②地域再生支援利子補給金の支援対象となる新規融資による雇用効果(維持及び新規)	活動実績		人	1,195	1,323	1,223	-
		当初見込み		人	800	1,100	1,100	1,100
活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	③地域再生基盤強化交付金を活用した計画数	活動実績		件	334	315	280	-
		当初見込み		件	334	315	280	-
算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
単位当たりコスト	①X:執行額/Y:計画認定数	単位当たりコスト		円	362,729	118,637	474,092	
		計算式		千円/件	21,401/59	24,202/204	56,417/119	X/Y
算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
単位当たりコスト	②X:利子補給金の支給対象となる融資の額/Y:民間投資総額	単位当たりコスト		円	200,683	283,986	212,707	350,000
		計算式		$X \times 0.7\% / (Y / 1 \text{億円})$ ※民間投資総額1億円あたり	$84 \times 0.7\% / (293 / 1)$	$114 \times 0.7\% / (281 / 1)$	$110 \times 0.7\% / (362 / 1)$	$110 \times 0.7\% / (220 / 1)$
算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
単位当たりコスト	②X:利子補給金の支給対象となる融資の額/Y:雇用効果(維持及び新規)	単位当たりコスト		円	49,205	60,317	62,960	70,000
		計算式		$X \times 0.7\% / (Y / 1 \text{億円})$ ※雇用効果1人・1年あたり	$84 \times 0.7\% / (1,195 / 1)$	$114 \times 0.7\% / (1,323 / 1)$	$110 \times 0.7\% / (1,223 / 1)$	$110 \times 0.7\% / (1,100 / 1)$
算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
単位当たりコスト	③X:執行額(百万円)/Y:活動実績(計画)	単位当たりコスト		百万円	178	184	171	-
		計算式		百万円/計画	59,604/334	58,084/315	47,874/280	-
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	①地域再生計画認定等経費	41	44	今般、地方版総合戦略が全国で策定されている中で、より幅広くに地域の活性化を図ることへのニーズに対応する。				
	②地域再生支援利子補給金	279	292					
	③地域再生基盤強化交付金	-	-					
計	320	336						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	4. 地方創生の推進										
		施策	⑧地域再生の推進										
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度			
			地域再生計画の認定件数	実績値	件	59	204	119	-	-			
				目標値	件	95	144	115	-	230			
			定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度			
			計画期間が終了した地方公共団体に対する調査で「目標を上回っている」「目標どおり」とした計画の割合	実績値	%	74.6	58.6	-	-	-			
				目標値	%	70	70	70	-	70			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策を活用して事業を実施している地方公共団体へのアンケート調査。</li> <li>・各地域での説明会の開催及び各地域の取組の現地視察。</li> <li>・地方創生推進室WEBページにおいて、地方創生に資する施策や活用事例等の情報提供を実施。</li> <li>・認定された地域再生に資する事業を行う実施者が、金融機関から当該事業を実施する上で必要な資金を借入れる場合に、国が当該金融機関を指定した上で、予算の範囲内で、利子補給金を支給するものである。（融資後5年間、利子補給率0.7%以内。）</li> </ul>											
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野	-									
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-													

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	①内閣総理大臣が認定する地域再生計画の策定により、地域の創意工夫によって、人口減少や地域経済等それぞれの地域が抱える課題解決に向けた取組につなげるものであり、国が実施すべき優先度が高いものである。②地域再生を推進するためには、地域の創意工夫や発想を活かして行われる各種の事業に対して、国的確な支援措置を講ずることが必要である。③地域再生のために必要な施設の整備であり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	①内閣総理大臣が認定する地域再生計画の策定により、地域の創意工夫によって、人口減少や地域経済等それぞれの地域が抱える課題解決に向けた取組につなげるものであり、国が実施すべき優先度が高いものである。②地域再生を推進するためには、地域の創意工夫や発想を活かして行われる各種の事業に対して、国的確な支援措置を講ずることが必要である。③地域再生のために取り組みを国が支援する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	①内閣総理大臣が認定する地域再生計画の策定により、地域の創意工夫によって、人口減少や地域経済等それぞれの地域が抱える課題解決に向けた取組につなげるものであり、国が実施すべき優先度が高いものである。②地域再生を推進するためには、地域の創意工夫や発想を活かして行われる各種の事業に対して、国的確な支援措置を講ずることが必要である。③地域再生のために取り組みを国が支援する事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	①事業の選定にあたっては、地域再生計画に位置付ける必要があること、各省庁の既存の補助金等の支援対象とならないものであること、事業実施に必要な政策目的が明確で付加価値を生み出すと説明可能なもの等の要件に照らして適切なものを選定するものである。②事業者等に対する貸付けを行う金融機関で、内閣総理大臣から指定を受けたものに対して、政府が、予算の範囲内で、利子補給金を支給するものである。③地域再生計画の内容を踏まえ、地方公共団体の要望に基づいて配分計画を作成しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	②民間事業者の借入れに係る利子の一部に対する補給金であり、少ない予算で民間投資や雇用を誘発できる。③事業主体や対象施設に応じて負担率が定められており、適切な受益者負担がなされている。
	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○	①地域再生計画素案を完成させること、事業にあたり協議会を設置することを求め、事業の実効性を確保し、交付金額の確定に際しては、地方自治体等に完了検査を求めており、適正な予算執行に努める。②事業者等に対する貸付けを行う金融機関で、内閣総理大臣から指定を受けたものに対して、政府が、予算の範囲内で、利子補給金を支給するものである。③同種の事業と同じ水準であり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	③交付金は事業主体である地方公共団体に支出されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	①地域再生計画素案を完成させること、事業にあたり協議会を設置することを求め、事業の実効性を確保し、交付金額の確定に際しては、地方自治体等に完了検査を求めており、適正な予算執行に努める。②事業者等に対する貸付けを行う金融機関で、内閣総理大臣から指定を受けたものに対して、政府が、予算の範囲内で、利子補給金を支給するものである。③交付金の使途は補助対象施設の整備に限定されており適切である。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	①地域再生計画を策定し、実施した地方公共団体に対するフォローアップ調査等の結果を踏まえて地域再生を推進している。②民間事業者の借入れに係る利子の一部に対する補給金であり、少ない予算で民間投資や雇用を誘発できる。③事業が完了した地方公共団体に対する調査結果によると、全体として計画に定めた目標を達成できたと回答する団体が多く、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	①地域再生計画を策定し、実施した地方公共団体に対するフォローアップ調査等の結果を踏まえて地域再生を推進している。②民間事業者の借入れに係る利子の一部に対する補給金であり、少ない予算で民間投資や雇用を誘発できる。③省庁をまたがる複数の事業を一体的に実施することで、より効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	①地域再生計画を策定し、実施した地方公共団体に対するフォローアップ調査等の結果を踏まえて地域再生を推進している。②当初見込みを上回る実績となっている。③計画に定められた目標が達成されている計画が多く、十分に活用されていると考えられる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	③計画に定められた目標が達成されている計画が多く、十分に活用されていると考えられる。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				①本交付金は、交付要綱において、各府省庁の補助金等の対象となると認められた事業については、交付の対象としないとしており、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>①地域再生計画の認定により、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生が図られ、経済的・社会的効果が生じている。</p> <p>②平成21年度に、地域金融機関からの融資に初めて利子補給契約を締結し、以降も新たな複数の地域金融機関からの融資に利子補給契約を締結し、着実に制度の浸透・活用が進んでいるところ。平成26年度から、地域のニーズに応えられるよう、融資予定額を従来の90億円から120億円に引き上げ、所要の予算を確保したところ。</p> <p>③交付金のメリットを「活用できた」又は「ある程度活用できた」と回答した地方公共団体は約88%、「今後もニーズに応じて交付金を活用したい」と回答した地方公共団体が約90%となっており、本交付金制度は地方公共団体に評価されており、地域の活性化に資するものとして有効かつ効率的なものとなっている。</p>			
	改善の方向性	<p>①今後も、本制度を活用して行う地域の自主的かつ自立的な取り組みがより総合的かつ効果的なものとなるよう、地域再生計画及び地域再生戦略交付金の実施状況やその効果を踏まえ、予算の効率的な執行に努めつつ、適切に実行していく。</p> <p>②利子補給金は、少ない予算で民間投資や雇用を誘発することが可能であり、引き続き本利子補給金制度の活用を図ることとしたい。</p>			
<b>外部有識者の所見</b>					
点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状通り	<p>事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、進捗状況の把握に努め、実態に即した適正な予算となるよう留意し、執行実績及び的確な予測を踏まえた概算要求となるよう努められたい。</p>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現状通り	<p>今後も本制度が有効に活用されるよう、周知等、利用促進に取り組むとともに、事業の進捗状況を把握し、予算の効率的な執行に努める。</p>				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	43,48	平成23年度	42,43,44	平成24年度	47,48,49
平成25年度	27,28,30	平成26年度	29,30,31	平成27年度	26,27,28

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をいつ行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.(株)TBSビジョン			B.東京四社営業委員会(本府)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	テレビ番組制作及び放送等実施業務	11	借料及び損料	自動車借料	6
計		11	計		6
C.個人A			D.富山市		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
賃金	非常勤職員手当	2	交付金	地域再生戦略交付金	271
計		2	計		271
E.株式会社日本政策投資銀行			F.株式会社A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
利子補給金	地域再生に資する事業の実施者に対する融資に係る利子補給金	94	利子補給金	地域再生に資する事業の実施者に対する融資に係る利子補給金	13
計		94	計		13
G.国土交通省			H.農林水産省		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
交付金交付	交付金交付事務	23,231	交付金交付	交付金交付事務	22,945
計		23,231	計		22,945

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト  
 A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)TBSビジョン	3010401018496	テレビ番組制作及び放送等実施業務	11	総合評価入札	2	-	予定価格が類推される恐れがあるため落札率未記載
2	ランドブレイン株式会社	3021001049880	事業形成促進に関する調査等業務	6	総合評価入札	4	65.6%	-
3	(株)タマヤ	4210001013488	機器賃借料	4	一般競争入札	-	-	予定価格が類推される恐れがあるため落札率未記載
4	株式会社リサーチワークス	8010001111853	調査・集計分析等業務	2	一般競争入札	12	36.9%	-
5	日本コンピュータ・アーツ(株)	7010701013739	情報サイト構築、コンテンツ企画制作業務	1	一般競争入札	4	-	予定価格が類推される恐れがあるため落札率未記載

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京四社営業委員会(本府)	1010001129530	自動車借料(タクシー)	6	随意契約(その他)	-	-	-
2	(株)フォトハイウェイ・ジャパン	4010001068263	動画閲覧ページ作成業務	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
3	ラムエア合同会社	1011003002072	フォーラム記録撮影及び編集業務	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
4	日本郵便(株)	1010001112577	後納郵便料	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
5	(株)双文社	1010001004320	企業版ふるさと納税ポスター	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
6	(株)丸井工文社	6010901011444	小さな拠点パンフレット	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
7	(株)第一文真堂	5010401017488	消耗品購入	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
8	(株)ティーケービー	1010101012289	会場借料	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
9	(有)創電社	4010502006218	備品購入	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
10	(株)クレオテック	3130001004678	会場借料	0.1	随意契約(少額)	-	-	-

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	非常勤職員手当	2	-	-	-	-
2	個人B	-	非常勤職員手当	2	-	-	-	-
3	東武トップツアーズ(株)東京国際事業部新宿支店	4013201004021	職員旅費	2	-	-	-	-
4	個人C	-	諸謝金及び委員旅費	0.8	-	-	-	-
5	個人D	-	諸謝金及び委員旅費	0.5	-	-	-	-
6	個人E	-	諸謝金及び委員旅費	0.4	-	-	-	-
7	個人F	-	諸謝金及び委員旅費	0.4	-	-	-	-
8	個人G	-	諸謝金及び委員旅費	0.4	-	-	-	-
9	個人H	-	諸謝金及び委員旅費	0.4	-	-	-	-
10	個人I	-	諸謝金及び委員旅費	0.4	-	-	-	-



D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富山市	9000020162019	地域再生戦略事業	271	-	-	-	
2	当麻町	9000020014541	地域再生戦略事業	264	-	-	-	
3	大村市	5000020422053	地域再生戦略事業	211	-	-	-	
4	佐賀市	3000020412015	地域再生戦略事業	197	-	-	-	
5	阪南市	1000020272329	地域再生戦略事業	194	-	-	-	
6	津南町	3000020154822	地域再生戦略事業	175	-	-	-	
7	熊本市	9000020431001	地域再生戦略事業	144	-	-	-	
8	人吉市	9000020432032	地域再生戦略事業	141	-	-	-	
9	見附市	8000020152111	地域再生戦略事業	139	-	-	-	
10	茂木町	5000020093432	地域再生戦略事業	128	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本政策投資銀行	2010001120389	利子補給金支給	94	-	-	-	
2	株式会社三菱東京UFJ銀行	5010001008846	利子補給金支給	62	-	-	-	
3	株式会社北陸銀行	1230001002946	利子補給金支給	18	-	-	-	
4	株式会社八十二銀行	3100001002833	利子補給金支給	8	-	-	-	
5	株式会社池田泉州銀行	8120001144082	利子補給金支給	8	-	-	-	
6	株式会社北國銀行	8220001007709	利子補給金支給	8	-	-	-	
7	株式会社きらやか銀行	5390001000889	利子補給金支給	6	-	-	-	
8	株式会社みずほ銀行	6010001008845	利子補給金支給	5	-	-	-	
9	アルプス中央信用金庫	1100005008960	利子補給金支給	4	-	-	-	
10	株式会社富山銀行	9230001011196	利子補給金支給	3	-	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社A	-	利子補給金支給	13	-	-	-	
2	株式会社B	-	利子補給金支給	9	-	-	-	
3	株式会社C	-	利子補給金支給	8	-	-	-	
4	株式会社D	-	利子補給金支給	8	-	-	-	
5	株式会社E	-	利子補給金支給	7	-	-	-	
6	株式会社F	-	利子補給金支給	7	-	-	-	
7	株式会社G	-	利子補給金支給	6	-	-	-	
8	株式会社H	-	利子補給金支給	6	-	-	-	
9	株式会社I	-	利子補給金支給	5	-	-	-	
10	株式会社J	-	利子補給金支給	5	-	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	交付金交付事務	23,231	-	-	-	



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.環境省			J.関東地方整備局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付	交付金交付事務	1,186	交付金交付	交付金交付事務	5,560
計		1,186	計		5,560
K.関東農政局			L.林野庁		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付	交付金交付事務	2,486	交付金交付	交付金交付事務	11,089
計		2,486	計		11,089
M.水産庁			N.広島県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付	交付金交付事務	1,586	工事費	交付対象施設の整備	3,115
計		1,586	計		3,115

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	環境省	1000012110001	交付金交付事務	1,186	-	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	交付金交付事務	5,560	-	-	-	-
2	中国地方整備局	-	交付金交付事務	4,510	-	-	-	-
3	九州地方整備局	-	交付金交付事務	3,864	-	-	-	-
4	中部地方整備局	-	交付金交付事務	2,871	-	-	-	-
5	北陸地方整備局	-	交付金交付事務	2,352	-	-	-	-
6	近畿地方整備局	-	交付金交付事務	1,585	-	-	-	-
7	四国地方整備局	-	交付金交付事務	1,452	-	-	-	-
8	東北地方整備局	-	交付金交付事務	984	-	-	-	-
9	北海道開発局	-	交付金交付事務	53	-	-	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東農政局	-	交付金交付事務	2,486	-	-	-	-
2	中国四国農政局	-	交付金交付事務	2,061	-	-	-	-
3	東海農政局	-	交付金交付事務	1,511	-	-	-	-
4	九州農政局	-	交付金交付事務	1,461	-	-	-	-
5	近畿農政局	-	交付金交付事務	1,231	-	-	-	-
6	東北農政局	-	交付金交付事務	920	-	-	-	-
7	北陸農政局	-	交付金交付事務	524	-	-	-	-
8	農村振興局	-	交付金交付事務	76	-	-	-	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	林野庁	4000012080002	交付金交付事務	11,089	-	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水産庁	3000012080003	交付金交付事務	1,586	-	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島県	7000020340006	交付対象施設の整備	3,115	-	-	-	
2	石川県	2000020170003	交付対象施設の整備	2,662	-	-	-	
3	宮崎県	4000020450006	交付対象施設の整備	2,506	-	-	-	
4	岡山県	4000020330001	交付対象施設の整備	2,364	-	-	-	
5	栃木県	5000020090000	交付対象施設の整備	2,201	-	-	-	
6	茨城県	2000020080004	交付対象施設の整備	2,035	-	-	-	
7	長野県	1000020200000	交付対象施設の整備	1,966	-	-	-	
8	徳島県	4000020360007	交付対象施設の整備	1,845	-	-	-	
9	愛知県	1000020230006	交付対象施設の整備	1,719	-	-	-	
10	山梨県	8000020190004	交付対象施設の整備	1,717	-	-	-	